

各 位

平成14年12月期 第3四半期業績状況

会 社 名 株式会社ピーエイ

(コード番号 4766 東証マザーズ)

本店所在地 新潟県新潟市紫竹山一丁目9番29号

問い合わせ先 取締役管理本部長 鶴 巻 靖 夫

T E L (03) 3237-8911

1. 業績

(1) 平成14年12月期第3四半期の業績(平成14年1月1日～平成14年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	平成13年12月期 第3四半期(前四半期)	平成14年12月期 第3四半期(当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売 上 高	1,227 百万円	750 百万円	38.9 %	1,518 百万円
営業利益又は 営業損失()	54	335	-	24
経常利益又は 経常損失()	61	340	-	14
第3四半期純 利益又は第3 四半期(当期) 純損失()	22	358	-	46
総 資 産	1,819	1,293	28.9	1,710
株 主 資 本	1,608	1,158	28.0	1,538

(2) 部門別売上高

			平成13年12月期 第3四半期		平成14年12月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
情報サー ビス事業	JOBMAIL	求 人 広 告	百万円 231	% 18.9	百万円 152	% 20.4	% 34.0	百万円 300	% 19.8
		人 材 紹 介	350	28.5	126	16.8	64.0	412	27.2
	LicenseWorld		69	5.7	47	6.2	32.5	85	5.6
	小 計		650	53.1	325	43.4	50.0	798	52.6
	求 人 情 報 誌 (ing)		576	46.9	425	56.6	26.4	720	47.4
合 計			1,227	100.0	750	100.0	38.9	1,518	100.0

(3) 平成14年12月期の業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円 1,086	百万円 342	百万円 361	円 銭 0 0	円 銭 0 0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円53銭

上記の予想に関連する事項については、添付資料19ページをご参照ください。

2.業績の概況（平成14年1月1日～平成14年9月30日）

当会計期間における我が国経済は、長引くデフレの影響と米国経済の失速により、依然厳しい状況にあります。この経済状況を受けて、企業の設備投資は伸び悩んでおりますが、迅速な意思決定と競合他社との差別化、コスト競争力を上げるために、IT投資は伸びております。日本経済新聞社発表、2002年度情報化投資調査によると、2002年度のIT投資を前年より増やす企業は50%で、減少すると回答した27.8%を大きく上回りました。これに加え、e-Japan構想の実現に向けた政府・官公庁や地方自治体からのシステム構築やネットワークインフラ構築の需要が急増しており、さらに、国民がライフスタイル実現のためにITを活用し始めるなど、我が国のIT武装は一層進んできております。

しかしながら、これらのIT武装構築を担うITプロフェッショナルの不足状況は、以前から大きな問題として取り上げられながらも、依然未解決のままにあります。本年9月の日本経済新聞によると、インターネットが世界で爆発的な勢いで普及し始めたころ、我が国はネット時代に対応した人材を十分に育成できなかった上に、大学が生み出すITプロフェッショナルは年間2万人と中国の6分の1に過ぎないとあります。これが要因となり、我が国はハイスキルなITプロフェッショナルが圧倒的に不足している上に、SEクラスも不足するという状況になってしまったと考えられます。そのため、我が国は、この問題を解決するだけでなく、これからの経済成長のために、ITプロフェッショナルの絶対数の確保と育成を重要課題として取り組んでいかなければならない状況にあります。

当第3四半期において当社は、このような社会状況に対応し、ITプロフェッショナルに対する社会的ニーズに応えるべく、商品のリニューアルや販売体制の再構築を行い、売上の増加を図ると共に、原価や販売管理費等のコスト削減に取り組むことにより収益構造の改善に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期の業績は、売上高750百万円（前年同期比38.9%減）、営業損失335百万円、経常損失340百万円、第3四半期純損失358百万円となりました。

売上高は、インターネットが第3四半期（1～9月）では325百万円（前年同期比50.0%減）に留まったものの、市場ニーズの変化に合わせて、ハイスキルなITプロフェッショナルを供給できる体制へ転換する準備を行ってきたことで、販売体制が整い、7～9月四半期には、売上高が109百万円、前期比2.2%と回復してまいりました。

また、求人情報誌（ing）は、景況悪化による有効求人倍率の低下の影響を受け、第3四半期（1～9月）では売上高425百万円（前年同期比26.4%減）となりましたが、雑誌のリニューアルなど内容の充実を図った結果、7～9月四半期では売上高が158百万円前期比14.0%増と2四半期連続で増収となり、着実に回復基調に入っております。

その結果、全社では、売上高が第3四半期（1～9月）で750百万円（前年同期比38.9%減）に終わりましたが、7～9月四半期ベースでは267百万円、前期比プラス8.9%と増収に転ずることが出来ました。

一方、コスト面においては、インターネットが、より効果的な原価配分を目的に、Web提携先の拡大を進めながら提携先の見直し、紙媒体の休刊、IT専門誌への求人情報提供の縮小などを行ったことにより、履歴書獲得数を前年同期比64.0%増加させると共に、第3四半期（1～9月）原価を214百万円（前年同期比23.9%減）まで削減しました。

更に、求人情報誌（ing）は、紙媒体の製造費圧縮により第3四半期（1～9月）原価を175百万円（前年同期比19.8%減）まで削減しました。

販売管理費については、全社にわたって組織のリストラチャリングを行い、組織をスリム化することにより、人件費を大幅に削減し、その圧縮を図りました。

この結果、経常損失は、4～6月四半期が118百万円と前期に比較して48百万円改善、7～9月期が55百万円と同じく62百万円改善し、2四半期連続で赤字幅を縮小した結果、当第3四半期（1～9月）経常損失は340百万円になりました。

このように、当第3四半期は、売上増のための体制が確立したことで四半期毎に売上が拡大する一方、履歴書獲得数などの効果を向上させながら原価を削減し、更に販売管理費の圧縮を行って損益分岐点を下げたことで、四半期ベースで赤字幅を縮小させ、10月以降に単月黒字化する経営体制を築くことができました。

事業部別では、インターネットの売上高がJOBMAILにて求人広告152百万円（前同期年比34.0%減）、人材紹介126百万円（前年同期比64.0%減）、LicenseWorldにて47百万円（前年同期比32.5%減）となり、求人情報誌（ing）の売上高が425百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

JOBMAILでは、売上増加のため、求人広告と人材紹介の個別商品を強化すると共に新しい付加価値を加えた求人広告と人材紹介をミックスした着手法型のニュープレミアムサーチを投入しました。

また、ユーザーの囲い込みをさらに強化し、履歴書獲得数を増すために、本年7月に株式会社産業経済新聞社と提携し、同社の運営する総合ニュースサイト「ZAK ZAK」に当社の運営する就職コーナー「おシゴトzakzak」を開設し、さらに本年8月に会員数日本一のニフティ株式会社と提携し、同社の運営する「Job@nifty」に求人情報の提供を開始しました。

このように新しいWeb提携先を増やすと同時に、提携先の見直しを行い、履歴書獲得数を増大させ、JOBMAILの効果増と原価削減を行うことができました。

これらの改良改善により、JOBMAILのブランドバリューを向上させながら、売上高を拡大する体制を構築することができました。

LicenseWorldは、ユーザーの囲い込みを強化するためにJOBMAILと同時に株式会社産業経済新聞社と提携し、同社の運営する総合ニュースサイト「ZAK ZAK」に当社の運営する教育コーナー「スキルUP zakzak」を開設しました。

また、本事業の中核となるLicenseWorldサイトをリニューアルするなど、ブランドバリューの向上を図ってきた結果、資料請求数が増加し、収益貢献につながりました。

更に、求人情報誌（ing）は、より見やすい紙面作りを行って求人企業と求職者のマッチングを向上させるために求人情報マガジンingのリニューアルを行うなど商品の改良改善を行った結果、7～9月四半期売上高が前期比14.0%増となりました。

3. 当期の見通し（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

当期におけるIT関連総合サービス市場は、企業のIT投資拡大と政府のIT基本政策の本格的な展開により、国民へのIT環境の整備と浸透が促進され、拡大基調にあります。

このような状況を受けて、当社グループはITプロフェッショナルからITビギナーに至るまで全てのIT人材をインターネットというデジタルメディアの世界に囲い込み、ユーザーのコミュニティをすることによって就職支援、教育支援、生活支援などの「IT関連総合サービス」を行っております。

当社はIT関連総合サービスの事業を通じて、人々を幸せにする「ライフデザイン」を提案し、我が国の情報化社会に貢献するという基本方針の下、既存事業のJOBMAIL、LicenseWorldに改良改善を加えて更なる拡大を図ると共に、教育支援を就職支援に次ぐ第2の柱となる事業に育成し、更に生活支援に着手したいと考えております。

これらのIT関連総合サービスの拡大策と合わせて、2四半期連続増収となった求人情報誌（ing）も更に拡大してまいります。

就職支援では、JOBMAILの拡大策として、販売力を強化するために現行の商品に加えてオプション商品の開発・販売を行っていきたいと考えております。

求人企業の現場紹介や会社ポリシーなどを紹介するページの新設、検索結果ページへのPick up企業コーナーの新設、企業オリジナルページの新設などを行い、売上高のさらなる積み上げを図っていきます。

また、人材紹介におけるマッチング力を向上させるために、登録者からのマッチングに加えて求人企業からのマッチングを行い、マッチング数そのものを増加させると共に当社での面談数を上げることでより精度の高いマッチングを実現し、内定数と入社数を増加させていきます。

更に、マッチングの精度と生産性をより高めるために自動マッチングシステムの開発にも取り組んでまいります。

商品力強化策といたしましては、JOBMAILサイト及び関連サイトのリニューアルを実施します。

より効果をあげるためのデザインの変更、募集職種の見直し、広告のブックマークの追加等を行い、ITプロフェッショナルのマインドを高めると共にWeb提携先を拡大し、履歴書獲得数を増加させてJOBMAILの媒体力をより強化してまいりたいと考えております。

教育支援では、LicenseWorldに改良改善を加えることにより、さらなる拡大を図ると共にLicenseWorldで蓄積したITプロフェッショナル及びIT初心者データベース、法人顧客のデータベース、LicenseWorld及び関連サイトのブランド力などの経営資源を活かして教育事業を拡大してまいります。

IT系教育ビジネスの市場性は、IDCJapan発表資料によりますと、IT教育サービスとして2001年は1,549億円であったが今後も年間平均成長率7.3%で伸張し、2006年には2,203億円になると予測しております。

また、Eラーニングも2001年は727億円にすぎないが年率15.5%で拡大し、2006年には1,491億円になると発表しました。

この大きく成長が期待されるIT教育マーケットにおいて当社は新たな教育ビジネスモデルを構築し、事業化していきたいと考えております。

その第一弾として、今やサーバーの導入率が64%と圧倒的なシェアを誇るLinux系技術の教育事業を行うためにレーザーファイブドットネット株式会社と合併で、株式会社リナックス教育研究所を設立いたしました。

当研究所は、Linux技術者の世界的認定機関であるNPQ、リナックス・プロフェッショナル協会（本部：カナダ）が日本で初めて公式教材として認定した「Linux教科書」を制作し、発行元である当社と協同してその販売にあたります。

それと同時にLinux技術者の教育のための講座も運営し、講師やインストラクターの派遣を行い、トータルにLinux技術者のスキルアップに携わり企業のニーズに応えていく所存です。

当社は「Linux教科書」の発売元として、書店はもとより、専門学校・スクールに販売しその事業を推進します。

第二弾として、システム統合のためのモデリング言語として今後の普及が期待されるUMLの教育事業を行うために、UMLを策定した世界最大のソフトウェア標準化団体であるオブジェクト・マネジメント・グループ（NPO・本部 アメリカ、以下OMG）の日本法人OMGジャパンと包括提携して資格認定の事業を行います。

当社は、本年11月にOMGジャパン有限会社と合併でUML技術者の国際的認定事業を行う子会社、株式会社ユーエムエル教育研究所を設立しました。

当該会社は、UML使用の管理に責任を持つOMGが公認するUML技術者認定の世界唯一の機関としてOMGと協力してUML資格試験を実施します。

これにより、日本はもちろんのこと世界各国を視野に入れた資格試験制度を確立し、UML技術者の認定をグローバルに展開することが可能となりました。

同時に、UML教育のレベルアップのための認定校、認定カリキュラム、認定トレーナー、認定教科書制度などを総合的に確立し、教育コンテンツ開発・販売から資格認定まで、UML教育に関わるあらゆる機会を事業化していきたいと考えております。

これらに加え、就職支援、教育支援を通して蓄積してきたデータベースをさらに多面的に活用して生活支援にも着手していきたいと考えております。

エンジニアの業務サポートとして、ネット回線の販売、レンタルサーバの販売を行うことにより、ツール提供を通じたITプロフェッショナル支援が可能となると共に、当社の経営資源を有効に生かすという点においてローコストな事業となっています。

以上により、当社は我が国のIT化に大きな妨げとなっているITプロフェッショナルの絶対的不足状況を解決するために、人材の流動性の確保と技術レベルの向上をサポートする就職支援、教育支援を行い、更に生活支援にも着手することにより、この問題に対応するための事業を展開してまいりましたが、今や、それらの事業を統合して、総合的なIT人材サポート体制を有するビジネスモデルを構築し、IT人材に「ライフデザイン」を提案する企業へと自らを高めていきたいと考えております。

一方、求人情報誌（ing）では、求人情報マガジンingに加え、インターネットで培ってきた最先端のインターネットによる求人情報提供のノウハウを活かし、ネットによる求人情報提供を視野に入れた事業展開を更に推し進め、売上高の増加と利益率の向上を図っていききたいと考えております。

このように、当期においては、来期増収増益に向けての体制を整備すると共にIT教育事業の本格展開を核とした新しい事業への参入をスタートさせることにより、大きく変化し進展を遂げようとしている我が国の情報化社会の発展に貢献して行きたいと考えております。

以上の見通しにより、当期（平成14年1月1日～平成14年12月31日）の業績予想は、平成14年12月期中間決算短信に発表した通り、売上高1,086百万円、経常損失342百万円、当期損失361百万円を見込んでおり、変更はございません。

（業績予想に関する注意事項）

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

4.第3四半期財務諸表

(1)第3四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第17期第3四半期 (平成14年9月30日現在)		第16期第3四半期 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		557,302		864,370		1,289,759	
2. 受取手形		7,045		6,087		6,633	
3. 売掛金		119,864		182,350		125,553	
4. 有価証券				491,078			
5. 自己株式				728			
6. たな卸資産		871		1,628		1,345	
7. 繰延税金資産				11,487			
8. その他	2	10,507		1,539		35,702	
貸倒引当金		10,120		6,800		4,620	
流動資産合計		685,470	53.0	1,552,465	85.3	1,454,373	85.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		24,969		22,601		22,194	
有形固定資産合計		141,661		139,294		138,886	
2. 無形固定資産		26,618		15,337		14,773	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		344,193					
(2) 投資有価証券		22,303		26,488		24,957	
(3) 敷金・差入保証金		52,642		49,989		53,826	
(4) 繰延税金資産				5,532			
(5) その他		30,654		30,100		33,847	
貸倒引当金		10,080				10,080	
投資その他の資産合計		439,713		112,109		102,551	
固定資産合計		607,993	47.0	266,741	14.7	256,211	15.0
資産合計		1,293,464	100.0	1,819,207	100.0	1,710,585	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期第3四半期 (平成14年9月30日現在)		第16期第3四半期 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		50,645		83,566		82,307	
2. 未 払 法 人 税 等		4,779					
3. 賞 与 引 当 金		21,877		9,500		285	
4. そ の 他		55,900		114,569		85,910	
流 動 負 債 合 計		133,203	10.3	207,636	11.4	168,504	9.9
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金		1,765		2,597		2,809	
2. そ の 他		300		601		601	
固 定 負 債 合 計		2,065	0.2	3,199	0.2	3,411	0.2
負 債 合 計		135,268	10.5	210,836	11.6	171,915	10.1
(資 本 の 部)							
資 本 金		498,150	38.5	498,150	27.4	498,150	29.1
資 本 準 備 金		697,300	53.9	697,300	38.4	697,300	40.8
利 益 準 備 金		1,724	0.1	1,724	0.1	1,724	0.1
その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金		283,600		383,600		383,600	
2. 第3四半期末処分利益又は第3 四半期(当期)未処理損失()		298,411		28,680		39,919	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		14,811	1.1	412,280	22.5	343,680	20.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		40	0.0	1,083	0.0	1,436	0.1
自 己 株 式		24,126	1.9			749	0.1
資 本 合 計		1,158,195	89.5	1,608,371	88.4	1,538,669	89.9
負 債 ・ 資 本 合 計		1,293,464	100.0	1,819,207	100.0	1,710,585	100.0

(2)第 3 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期第3四半期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日)		第16期第3四半期 (自平成13年 1月 1日 至平成13年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		750,540	100.0	1,227,237	100.0	1,518,486	100.0
売 上 原 価	1	390,019	52.0	500,691	40.8	641,938	42.3
売 上 総 利 益		360,521	48.0	726,545	59.2	876,548	57.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	696,282	92.7	672,275	54.8	901,021	59.3
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()		335,761	44.7	54,269	4.4	24,472	1.6
営 業 外 収 益	2	8,302	1.1	7,512	0.6	10,473	0.7
営 業 外 費 用	3	12,732	1.7	175	0.0	183	0.0
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		340,191	45.3	61,606	5.0	14,182	0.9
特 別 利 益	4			2,698	0.2		
特 別 損 失	5	13,401	1.8	9,630	0.8	13,384	0.9
税 引 前 第 3 四 半 期 純 利 益 又 は 税 引 前 第 3 四 半 期 (当 期) 純 損 失 ()		353,592	47.1	54,674	4.4	27,567	1.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		4,900	0.7	37,350	3.0	6,435	0.4
第 3 四 半 期 純 利 益 又 は 第 3 四 半 期 (当 期) 純 損 失 ()		358,492	47.8	22,376	1.8	46,222	3.0
前 期 繰 越 利 益		60,080		6,303		6,303	
第 3 四 半 期 未 処 分 利 益 又 は 第 3 四 半 期 (当 期) 未 処 理 損 失 ()		298,411		28,680		39,919	

(3) 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フロー計算書については、第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第16期第3四半期	前事業年度
	(自平成13年1月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前第3四半期純利益又は税引前 当期純損失()	54,674	27,567
2. 減価償却費	5,358	7,157
3. 賞与引当金の増減額	4,200	5,014
4. 退職給与引当金の増減額	2,728	2,728
5. 退職給付引当金の増減額	2,597	2,809
6. 貸倒引当金の増減額	4,100	3,800
7. 受取利息及び受取配当金	1,876	2,317
8. 投資有価証券評価損	9,630	10,555
9. 売上債権の増減額	37,438	83,610
10. たな卸資産の増減額	1,237	1,515
11. 仕入債務の増減額	26,921	28,180
12. その他	21,527	34,911
小計	101,037	8,729
13. 利息及び配当金の受取額	1,919	2,355
14. 法人税等の支払額	86,346	53,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,610	42,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	166,812	128,101
2. 定期預金の払戻による収入	147,799	147,799
3. 投資有価証券の取得による支出	14,552	14,552
4. 有形固定資産の売却による収入		1,384
5. 有形固定資産の取得による支出	1,138	2,653
6. 無形固定資産の取得による支出	4,885	4,885
7. 敷金・差入保証金の増減額	10,968	14,036
8. その他	670	2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,887	17,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	33,277	60,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,163	1,224,163
現金及び現金同等物の第3四半期末(期 末)残高	1,190,886	1,164,147

第 3 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 17 期 第 3 四半期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 9月30日)	第 16 期 第 3 四半期 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当四半期会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が2,242千円多く、税引前四半期純利益が同額多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は3,584千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期末より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失が2,992千円少なく、税引前当期純損失が同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は3,857千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	第 17 期 第 3 四半期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 9月30日)	第 16 期 第 3 四半期 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産…定率法 ソフトウェア…(自社利用ソフトウェア)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用…均等償却	同 左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1)貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。 (追加情報) 当第3四半期会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更が利益に与える影響はありません。	(1)貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。 (追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更が利益に与える影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

期 別 項 目	第 17 期 第 3 四半期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 9月30日)	第 16 期 第 3 四半期 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.第3四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6.その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

第 17 期 第 3 四半期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日)	第 16 期 第 3 四半期 (自平成13年 1月 1日 至平成13年 9月30日)	前事業年度 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)
<p>(自己株式) 中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、前第 3 四半期会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」を、当第 3 四半期会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 また、平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(税効果会計) 中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、当四半期会計期間から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産17,019千円(流動資産11,487千円,固定資産5,532千円)が新たに計上されるとともに、第 3 四半期純利益が、5,052千円、第 3 四半期末処分利益が同額多く計上されております。</p>	<p>(自己株式) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」を、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

(単位：千円)

第 17 期 第 3 四半期 (平成14年9月30日現在)	第 16 期 第 3 四半期 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,707	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,569	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,641
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ流動資産の「その他」 に含めて表示しております。		

(四半期損益計算書関係)

(単位：千円)

第 17 期 第 3 四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	第 16 期 第 3 四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,310 無形固定資産 2,693	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,471 無形固定資産 1,887	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,706 無形固定資産 2,451
2 営業外収益の主要項目 受取利息 590 不動産賃貸料 3,136	2 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 1,876 不動産賃貸料 3,407	2 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 2,317 不動産賃貸料 4,398
3 営業外費用の主要項目 事業買収関連費用 12,302	3	3
4	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,698	4
5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5,111 役員退職慰労金 8,290	5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 9,630	5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 10,555

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結会計期間に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、第 3 四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：千円)

第 17 期 第 3 四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	第 16 期 第 3 四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
	現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 864,370 有価証券勘定 491,078 計 1,355,449 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 164,562 現金及び現金同等物 1,190,886	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,289,759 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 125,611 現金及び現金同等物 1,164,147

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 16 期 第 3 四半期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 9月30日)	第 16 期 第 3 四半期 (自平成13年 1月 1日 至平成13年 9月30日)	前事業年度 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">第 3 四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">138,420</td> <td style="text-align: right;">32,351</td> <td style="text-align: right;">106,069</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">93,495</td> <td style="text-align: right;">26,820</td> <td style="text-align: right;">66,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,915</td> <td style="text-align: right;">59,171</td> <td style="text-align: right;">172,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額	有形固定資産「その他」	138,420	32,351	106,069	無形固定資産「その他」	93,495	26,820	66,675	合計	231,915	59,171	172,744	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">第 3 四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,654</td> <td style="text-align: right;">9,383</td> <td style="text-align: right;">34,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,920</td> <td style="text-align: right;">11,487</td> <td style="text-align: right;">41,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,671</td> <td style="text-align: right;">21,750</td> <td style="text-align: right;">78,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額	建物	4,096	879	3,217	工具器具備品	43,654	9,383	34,271	ソフトウェア	52,920	11,487	41,432	合計	100,671	21,750	78,921	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,012</td> <td style="text-align: right;">10,855</td> <td style="text-align: right;">30,156</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">64,595</td> <td style="text-align: right;">14,379</td> <td style="text-align: right;">50,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,703</td> <td style="text-align: right;">26,319</td> <td style="text-align: right;">83,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	4,096	1,084	3,012	工具器具備品	41,012	10,855	30,156	ソフトウェア	64,595	14,379	50,215	合計	109,703	26,319	83,384
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額																																																							
有形固定資産「その他」	138,420	32,351	106,069																																																							
無形固定資産「その他」	93,495	26,820	66,675																																																							
合計	231,915	59,171	172,744																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額																																																							
建物	4,096	879	3,217																																																							
工具器具備品	43,654	9,383	34,271																																																							
ソフトウェア	52,920	11,487	41,432																																																							
合計	100,671	21,750	78,921																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建物	4,096	1,084	3,012																																																							
工具器具備品	41,012	10,855	30,156																																																							
ソフトウェア	64,595	14,379	50,215																																																							
合計	109,703	26,319	83,384																																																							
<p>未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">45,788</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">130,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,207</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,626</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	1 年以内	45,788	1 年超	130,418	合計	176,207	支払リース料	23,626	減価償却費相当額	22,274	支払利息相当額	2,034	<p>未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">60,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,947</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	1 年以内	19,766	1 年超	60,181	合計	79,947	支払リース料	13,111	減価償却費相当額	12,295	支払利息相当額	1,314	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">21,611</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">62,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,501</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,869</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	1 年以内	21,611	1 年超	62,890	合計	84,501	支払リース料	18,005	減価償却費相当額	16,869	支払利息相当額	1,723																				
1 年以内	45,788																																																									
1 年超	130,418																																																									
合計	176,207																																																									
支払リース料	23,626																																																									
減価償却費相当額	22,274																																																									
支払利息相当額	2,034																																																									
1 年以内	19,766																																																									
1 年超	60,181																																																									
合計	79,947																																																									
支払リース料	13,111																																																									
減価償却費相当額	12,295																																																									
支払利息相当額	1,314																																																									
1 年以内	21,611																																																									
1 年超	62,890																																																									
合計	84,501																																																									
支払リース料	18,005																																																									
減価償却費相当額	16,869																																																									
支払利息相当額	1,723																																																									

(有価証券関係)

第16期第3四半期(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	第16期 第3四半期 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	第3四半期貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	9,925	8,068	1,857
債券			
その他			
計	9,925	8,068	1,857

1. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(単位:千円)

区分	第16期 第3四半期 (平成13年9月30日現在)	
	第3四半期貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,420	
新和光(MMF)	350,719	
DKA(MMF)	90,084	
グリーン中期国債ファンド	50,273	
計	509,499	

第17期第3四半期(平成14年9月30日現在)

当第3四半期連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、当第3四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	
		貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,925	7,462	2,463
債券			
その他			
計	9,925	7,462	2,463

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,495
計	17,495

(デリバティブ取引関係)

第17期 第3四半期(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

当第3四半期連結会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、第3四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期 第3四半期(自平成13年1月1日 至平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第17期 第3四半期(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)

当第3四半期会計期間に係る「持分法損益等」については第3四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前第3四半期(自平成13年1月1日 至平成13年9月30日)

当社の第3四半期純利益の額及び剰余金の額からみて、注記の対象をなる関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社の当期純損失の額及び剰余金の額からみて、注記の対象をなる関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第17期 第3四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	第16期 第3四半期 (自平成13年1月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1株当たり純資産額 106円64銭	1株当たり純資産額 145円73銭	1株当たり純資産額 139円43銭
1株当たり第3四半期純損失 32円61銭	1株当たり第3四半期純利益 2円3銭	1株当たり当期純損失 4円19銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり第3四半期純利益	1株当たり第3四半期純利益 2円3銭	1株当たり当期純利益

(注) 1. 当第3四半期会計期間は、第3四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の記載をしておりません。

2. 前事業年度より財務諸表等規則の一部改正により、自己株式を資本の控除項目としたことに伴い、発行済株式総数から自己株式を控除して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。

3. 前事業年度は、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。